

11 番 堀 口

皆さん、おはようございます。受付番号3番、質問議員11番、堀口恵一。

件名、「大規模化災害に対応したまちづくりを」。

まずもって、通告書の字句の訂正が一字あります。

2ページ、上から5行目、峰集落の「みね」の漢字が山が上につく「峯」ではなく、左横につく「峰」となります。訂正願います。

件名、「大規模化災害に対応したまちづくりを」

昨今の地球温暖化等の影響で気候変動が顕著になってきており、災害大規模化が進んでいると言われている。今までの想定を超える洪水、強風、土砂崩れ、夏の猛暑日の増加などが実際に起こっている。また、気象庁の説明では南海トラフ巨大地震はいつ来てもおかしくない状態にあると説明されており、過去の歴史からも引き続き富士山噴火などもかなりの可能性で来ると言われている。国では、対処すべく気候変動法を整備して、平成30年12月1日より施行となっている。町では将来的な気候変動にも対応できるまちづくりを目指すとなっている。

そこで質問する。

1、町では大洪水、大規模土砂崩れ、富士山噴火火山灰（50センチから1メートル）などの大規模化災害への具体的な対策は検討されているか。

2、防災対策についてドローンの取組もしてるとの話も聞いているが、どのような状況か。

3、新東名の（仮称）山北スマートインターでは、非常事態時には、御殿場方面からの自衛隊が出入りできるようになっていると聞いている。人口の8割が居住する新東南向原工区においても、同様に非常事態時には自衛隊が出入りできるようにしておくべきだと思うがどうか。

4、水害、土砂崩れ、火山灰などに適応するため、また自然保護、エネルギー環境負荷低減のため、地下を利用する考えは重要と思う。

①清水中学校跡地の奥では新東名の橋脚の工事が行われており、基礎の奥には掘削と土砂搬出のため、工事用にずり出しトンネルができています。清水中学校の跡地の奥から小さい侵入トンネルを設ければ、この工事用トンネルに侵入できる。また、工事用トンネルのふれあいビレッジ側でどこか進入口

を設ければ、通り抜けができることになる。この工事用トンネルは、全体では広大なスペースがあるので、避難所、備蓄倉庫、観光利用、雨天時の代替キャンプ場、峰集落への地下通路などと多目的で利用できると思われるがどうか。

②人口の8割が集中する地域（山北地区、岸地区、向原地区）は、中心に丸山がある。現在丸山の中腹には新東名工事事務所があり、工事終了後の用途として研究研修施設、製造業等企業誘致、または宅地化なども含め広く検討されているところであるが、SDGsの流れに対応して自然保護エネルギー環境負荷低減のため、思い切った地下利用の方針を出してはと思う。丸山は独立した山であり、安全性も高く、景色もよい。土砂崩れも限定的である。北側には御殿場線も接しており、物理的には駅ホームも可能である。頂上にある企業の敷地と線路の落差は150メートル程度であり、超高層のビルより低い。都内ではビルの緑化を進めているところがあるが、ここでは自然豊かな丸山そのままに地下のビル機能化で、避難所、備蓄倉庫、観光利用、サテライトオフィス、情報系アフレコルームなど多目的で利用できると思われる。地下の有効利用を意図して体力のある先進大企業に誘致を図るなどの考えはどうか。

以上。

議 長 答弁願います。

町長。

町 長 それでは、堀口恵一議員から「大規模化災害に対応したまちづくり」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「町では大洪水、大規模土砂崩れ、富士山噴火火山灰などの大規模化災害への具体的な対策は検討されているか」についてであります。毎年のように日本を襲う台風などの大雨により引き起こされる風水害については、近年、激甚化、頻発化が指摘されており、本町においても、2年前の令和元年東日本台風により、給水施設を中心に甚大な被害を受け、防災対策が重要であると認識を強くしたところでございます。

このため、町では、頻繁に発生する自然災害への対応として、ハード・ソフトの両面から様々な対策に取り組んでおります。

ハード面の対策としては、避難所用にポータブルバッテリー、段ボールベッド、エコマットなどを購入したほか、新型コロナウイルス対策を兼ね、間仕切りも増備しております。

ソフト面の対策としては、「山北町土砂災害・洪水ハザードマップ」を改訂し、全世帯への配付を予定しております。

また改訂版ハザードマップは、台風などの大雨の際における、土砂災害の危険箇所や、河川の氾濫による浸水危険箇所、避難所の位置などを地図上に表示したものであり、災害時に町民の皆様の避難行動の実効性を高めるものと考えております。

次に、富士山噴火の対策でございますが、富士山は、約300年前の噴火を最後に、現在まで静かな状態が続いておりますが、今なお活火山であり、噴火した場合には、多大な被害や影響が懸念されることから、これまでも国や神奈川県、静岡県、山梨県による「富士山ハザードマップ」の策定や、それを基にした広域的な防災対策が講じられております。

なお、「富士山ハザードマップ」につきましては、新たな科学的知見による改訂を予定しておりますので、町でもそうした国や県の動向を踏まえ適切な対策を講じていく必要があると考えております。

次に、2点目の御質問の「防災対策についてドローンの取組もしているとの話も聞いているがどのような状況か」についてであります。ドローンはその利便性から農業・建設・物流・防災など様々な分野で活用が進められております。現在、町では町職員有志で構成された団体が「山北町水源地域交流の里づくり推進協議会」が所有するドローンを借りて、ドローン利活用の調査研究を行っておりますが、今後、防災の観点からも町でも所有する必要があると考えております。

次に、3点目の御質問の「新東名の（仮称）山北スマートインターでは、非常事態時には御殿場方面からの自衛隊が出入りできるようになっていると聞いている。人口の8割が居住する新東名向原工区においても同様に非常事態時には自衛隊が出入りできるようにしておくべきだと思うがどうか」についてであります。高速道路の災害時利用につきましては、陸上自衛隊各方面総監部とNEXCO各社間において、高速道路を活用した連携協定が締結

され、この中に自衛隊に対して高速道路施設の提供や通行止め区間及び緊急開口部の通行を可能とする項目などがあり、東日本大震災、熊本地震等での災害派遣で実証されております。

また、自衛隊に限らず救急活動等緊急時のために運用される緊急開口部は現場の地形条件や道路構造を考慮し設置され、運用されると説明を受けており、向原地区、共和地区、清水地区において緊急開口部を設置する計画があると聞いております。

次に、4点目の「水害、土砂崩れ、火山灰などに適応するため、また自然保護、エネルギー環境負荷低減のため地下を利用する考えは重要と思う」について1番目の御質問の「清水中学校跡地の奥では新東名の橋脚の工事が行われており、この工事用トンネルは全体では広大なスペースがあるので避難所、備蓄倉庫、観光利用、雨天時の代替キャンプ場、峰集落への地下通路などと多目的で利用できると思われるかどうか」についてであります。河内川橋工事で使用されている工事用トンネルについて、中日本高速道路(株)に確認したところ、「橋梁工事完了後の利用については、埋め戻しを基本としている」との説明を受けております。

この工事用トンネルは、高速道路の事業用地内に位置していることから、財産を所有する独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の考えが優先されます。仮に、町が利用を検討する場合、この工事用トンネルは仮設の構造になっていますので、人命に対する安全性、トンネル施設の維持管理、経年劣化に対する対応や本線構造への影響、さらにコスト面など多岐にわたる検証を経て判断していかなければならないと考えております。

次に、2番目の御質問の「自然豊かな丸山そのままに地下のビル機能化で、避難所、備蓄倉庫、観光利用、サテライトオフィス、情報系アフレコルームなど多目的で利用できると思われる。地下の有効活用を意図して、財力のある先進大企業に誘致を図るなどの考えはどうか」についてであります。地下空間については、一般的には利用されない空間であります。首都圏をはじめとした三大都市圏については、「大深度地下使用の公共的使用に関する特別措置法」に基づき、公共目的の使用が進められているところです。

大深度地下は地下40メートルより深い空間が対象であり、地上の利用に比

べて道路のルートを直線化することによるコストダウンや、地震に対する安全性など、様々なメリットがある一方、火災や停電等への安全性の確保や、環境の保全等、配慮すべき事項も多く、大都市地域において地上で実施することが困難な社会資本の整備を実現するために検討される手段であると考えられますので、本町はこの法律の対象地域ではありません。

丸山地域につきましては、新東名高速道路建設関連事業者へ貸し付けており、その後は、企業誘致を含めた土地利用を検討してまいります。先ほど述べたとおり、本町は法律の対象地域ではないことや、地上の利用についても十分に余力があることから、現在のところ、丸山地区の地下利用については考えておりません。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 1 番目の質問絡みですが、具体的なところで、土砂崩れで三保清水間の県道76号が不通になった場合、丹沢湖周辺は孤立してしまうが、対処法はどう考えているか。

議 長 町長。

町 長 当然、今現在、山北町で孤立化するところが、大体8か所か9か所ぐらいあるというふうに認識しております。土砂崩れ等を考えた場合に、孤立化してしまうということですから、そういった意味についてドローンとか、何かを使った現状の把握、そしてまた物資の輸送等に使えるかどうかということで、今そういったことも次の質問にもありましたとおり、町でも、もちろん、そういうのを用意しなければいけないとは思いますが、直接的にはそういった業者に委託できたらいいんじゃないかというふうに考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 富士山噴火で火山灰が1メートル積もることを想定した場合、火山灰が排除についてはどう考えるか。

議 長 町長。

町 長 富士山噴火についてはもし起こった場合には、山北町としては新東名、東名を含めて、あるいは、またこの質問にもありますように橋脚の下のトンネルとかありますけど、それはまだ分かりませんが、中日本さんについて

は、もしそういうことが起きた場合には、当然封鎖される地区もあるわけですから、トンネルは貸していただきたいということで申し上げております。

土砂の火山灰の処理については、やはり県のほうと協議しながら進めていかなければいけないというふうに思っておりますので、特に火山灰についてはその置き場所というものは非常に大事なことだというふうに考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 1 番の絡みですけれども、富士吉田市などでは自治会ごとに他市町村へ避難先を決めているが、町では何かこの地区から避難するとかそういった検討はしたことがあるか。

議 長 町長。

町 長 ですから、先ほど言ったように人口が1万切っているわけですから、当然、他市町村の援助も受けるかもしれませんが、直接的には灰の被害を受けない高速道路のトンネルなんか利用できたら、一番一時的には安全ではないかというふうに考えております。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 噴火はそれほどでもなくて、御殿場方面からの例えば避難受入れなどの話みたいなものは、現時点出てないでしょうか。

議 長 町長。

町 長 特に、今のところ、そういったことなどは依頼を受けておりません。

議 長 堀口恵一議員。

11 番 堀 口 2 番目の質問の絡みですが、将来的に援助物資の搬送、水道の水源確認、災害現場の情報収集にドローンの活用を考えてはというか、先ほども話が出てましたが、そういったのを総務防災課の中にドローンの部署みたいなのは必要になってくると思いますが、そういったことはどうでしょうか。

議 長 町長。

町 長 先ほども考えましたように、言いましたように、委託することをまず一番先に考えて、そして職員のそういったドローンの技術、そういったものの習得も考えていきたいというふうに思ってます。

議 長 堀口恵一議員。

- 11 番 堀 口 3 番の新東名の絡みなんですけど、地元からは（仮称）スマートインターの西にあるトンネルの上部に、災害時及び緊急時に対応できるヘリポートがあれば助かる。設置の働きかけをしてはとの話があるかどうか。
- 議 長 町長。
- 町 長 ヘリポートにつきましては、県のほうの足柄合同庁舎のところがヘリポート場ということで災害時にはなっておりますので、そちらのほうに集結していただいて、こちらのほうに来るといような、そういったような想定になっております。
- 議 長 堀口恵一議員。
- 11 番 堀 口 4 番目の質問に絡んでなんですけど、今のところ、埋め戻しというふうに話を先ほど聞いたんですが、土砂で埋め戻す場合というのは、かなり圧力かけて埋め戻さないと、埋め戻した意味がないと思うんです。そうすると、あそこ全部コンクリートで埋め戻すという考えでよろしいでしょうか。
- 議 長 新東名対策室長。
- 新東名対策室長 現在のところ、その埋め戻しの形態については検討中ですので、今議員おっしゃられるようなコンクリート埋めとかという、そういう形態のところまでは決定はされてないというような話です。
- 以上です。
- 議 長 堀口恵一議員。
- 11 番 堀 口 埋め戻さない可能性というのはないんですか。
- 議 長 新東名対策室長。
- 新東名対策室長 現在受けてる説明では埋め戻しを基本としているという言い方で説明を受けております。
- 議 長 堀口恵一議員。
- 11 番 堀 口 4 番目の質問ですが、いろいろ法律的な規制があることは確かなんですけど、例えば先進的な大企業がこれでできるというような話があった場合、例えばそういったものに耳を傾けるという考えはないでしょうか。
- 議 長 堀口議員、今の4番の②ということですか。
- 11 番 堀 口 そうです。すみません。4番の②……。丸山の件です。もう一度言います。4番の②の丸山の件ですが、先進的な大企業がこういう形なら法律の規制

がいろいろあるんですけども、先進的な大企業がこの方法ならできるとい
うような形でもし具体的な可能性、そういう話があった場合というのは聞く
耳もあるかというところ。

議 長
町 長

町長。

丸山の地下の利用については、実際問題全く考えておりません。現実には、
例えば今東京でやっている地下ではありませんけども、仮にビル1棟と地方
の固定資産税が同じだということですよ、一つの県の。ですから、当然、
こういうようなことをやったときには、空調だけでも数億円かかるわけです、
中が。

ですから、現実的ではないというふうに考えておりますので、例えばつく
ることはできたとしても維持することができないだろうというふうに思いま
すので、先進企業というと、言ってみればグーグルとか、アップル程度のと
ころでないやすることは不可能だろうというふうに考えております。

議 長
11 番 堀 口

堀口恵一議員。

例えば、アップルが先進企業としてやると言った場合に、アップルなどは
本社を太陽光でパネルつくってゼロエネルギーで本社を運営してますけれど
も、そういった考えを前面に出してもしやると言った場合には、もしの話に
なってしまってちょっとおかしいんですけども、そういったことを聞く耳
はあるかということ。

議 長
町 長

町長。

要するに、法律的にもそういう地域に指定されてない、また、そういうよ
うな特別のところが山北町のところを選定して来られるということもあり得
ないというふうに思っておりますので、企業が考えるのはつくことは可能
だというふうに思いますけども、基本的にはそこで雇用とか、そういったよ
うな様々なことが一番の重要な事項になるでしょうから、そういった意味で
は、やはり人口が1万人いかないような町ではそういったことは非常に難し
いというふうに考えております。

議 長
11 番 堀 口

堀口恵一議員。

一般的には地方活性化じゃないですけど、結構大企業が全く何もない山地、
平地に企業工場なりなんなり置いて、そこでもうはっきりいって、かなり人

数が来て、そこが一つの町みたいな感じになってしまうようなケースも多々あります。そういった意味で大企業の財力というのも今世界ベースで動いてますので、財政的にも規模の大きいところの判断というのが、結構ある意味共感できる部分が可能性があるんじゃないかなと思ってるんですが、今のところは共感は全然できないということによろしいでしょうか。

議 長 町長。

町 長 基本的には、それだけの大きな工事になると単独では当然判断もつかないと思いますので、当然国とか何かというようなところの判断だというふうに思いますんで、そういったことを考えたときに私としてはそれを受けるといふ意志はございません。

議 長 関連ですか。

堀口恵一議員。

11 番 堀 口 最後、まとめで。

最後に、今のままの施策テンポで今後10年から20年の間の予想される環境の変化に町が耐えられると思われているか。

議 長 町長。

町 長 10年後、20年後を想定するというのは非常に難しいというふうに思っております。今でもこういったようなコロナがこんなふうにパンデミックになるというようなことは皆さん想像してなかったわけですし、そういった意味では山北町だけでなく、足柄平野1市5町、あるいは2市8町そういった中で、やはり10年後、20年後を考えていかなければいけないというふうに考えております。

11 番 堀 口 以上で終わります。